

湖西市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業一覧

資料 2

事業 通し 番号	基本 目標	施策 番号	枝 番号	総合戦略事業名	内容	部	所属
基本目標 1 湖西市における安定した雇用を創出する							
1	1	1	1-1	都市計画道路大倉戸茶屋松線整備事業	地域振興に資するため、浜名湖西岸土地 区画整理事業区域へのアクセス道路とな る都市計画道路大倉戸茶屋松線の整備を 行う。	都市整備部	土木建設課
2	1	1	1-2	浜名湖西岸土地区画整 理事業	企業の高台移転へのニーズ及び雇用の創 出に寄与するため現在組合設立に向け準 備中である浜名湖西岸土地区画整理事業 を推進する。	都市整備部	都市計画課
3	1	1	1-3	企業立地促進事業	企業立地奨励金を交付することにより、 本市における企業の立地を促進し、産業 の振興と雇用の拡大を図る。	産業部	産業振興課
4	1	1	2-1	中小企業販路拡大出展 事業費補助金	中小企業の販路拡大を目的とした展示会 などへの出展経費の一部を補助し、中小 企業の振興を図る。	産業部	産業振興課
5	1	1	2-2	技術自主開発援助事業 補助金	市内事業所の積極的な技術開発による経 営能力の向上を促進し、その体質強化に 資するため、新技術・新製品の研究開発 に要する経費の一部を補助する。	産業部	産業振興課
6	1	1	3-1	湖西市商店街イベント 活動強化事業費補助金	商店街の振興を図るため、商店街イベン ト活動を行う商店街団体等に経費の一部 を補助する。	産業部	産業振興課
7	1	2	1-1	農業次世代人材投資事 業	農業人口の確保と雇用の創出のため、新 規就農に向けて研修を受ける者（準備 型）、及び経営確立を目指す就農直後の 青年就農者（経営開始型）に資金を交付 する。	産業部	産業振興課
8	1	2	1-2	農業経営資金償還利子 助成	農業者の生活の安定と生産性の向上のた め、農業経営基盤強化を目指し、金融機 関より農業近代化資金などの貸付を受け た農業者に対し、利子助成を行う。	産業部	産業振興課
9	1	2	1-3	多面的機能支払交付金 事業補助金	農業・農村の有する多面的機能の維持・ 発揮を図るため、地域の共同活動に係る 支援を行い、地域資源の適切な保全管理 を推進する。	産業部	産業振興課
10	1	2	1-4	荒廃農地再生・集積促 進事業費補助金	農業の持続的発展と食料の安定供給確保 に向け、農地の確保と有効利用を推進す るため、荒廃農地の再生作業、及びこれ に附帯する施設の整備等に要する経費に ついて、その内容に応じて交付する。	産業部	産業振興課
11	1	2	1-5	農林水産業鳥獣被害対 策補助金	農業者の生活の安定と生産性の向上のた め、農林水産業等の鳥獣被害対策とし て、電気柵等の設置費用の一部を補助す る。	産業部	産業振興課
12	1	2	2-1	栽培漁業振興事業費補 助金	持続可能な漁業の実現による漁業者の安 定した生活の確保のため、漁獲量が減っ ているノコギリガザミ、クルマエビの種 苗を放流する費用の一部を補助する。	産業部	産業振興課

事業 通し 番号	基本 目標	施策 番号	枝 番号	総合戦略事業名	内容	部	所属
13	1	2	2-2	漁場環境・漁業関連施設の整備	漁業者の安定した生活の確保のため、機能保全計画に基づき、施設の延命化を図る。	産業部	産業振興課
14	1	3	1-1	ダイバーシティ・マネジメント推進事業	多様な人材が活躍できる職場づくりに取り組む事業所を支援するため、事業所向けセミナー開催やアドバイザー派遣を行うとともに、女性活躍推進のための環境整備に要した経費の一部を助成する。	産業部	産業振興課
15	1	3	1-2	多様な進路選択支援事業	性別にとらわれない、個人の能力・適性に合った進路選択・職業選択の支援を目的に、女性技術者・女性研究者等によるセミナー等、女子学生を対象に理工系のロールモデルに接する機会を設ける。製造業にも女性活躍の場があることを伝え、市内の製造業が就職先の候補にあがることを目指す。	産業部	産業振興課
16	1	3	1-3	女性の再就職応援事業	就労を希望する女性への支援及び潜在的労働力の掘り起しを目的に、キャリアコンサルティング・セミナー・企業とのマッチングを託児サービスと連携して行う。	産業部	産業振興課
17	1	3	1-4	高校生に対する職業訓練	市内2高校における市内企業への就職内定率の向上を目的として、湖西地域職業訓練センターに委託し、就職希望の生徒に対し基礎的な職業訓練を実施する。高等学校における就職意識形成支援の一環で高校生の職場見学を実施する。	産業部	産業振興課
18	1	3	1-5	ものづくり人材交流事業	シニア人材を地域や企業に貢献できる人材と捉え、技術・技能伝承を目的として、シニア人材ならではの活躍の場を提供する。	産業部	産業振興課

事業 通し 番号	基本 目標	施策 番号	枝 番号	総合戦略事業名	内容	部	所属
基本目標２ 湖西市への新しい人の流れをつくる							
19	2	1	1-1	浜名湖観光圏事業	地域の観光資源を生かした再来型・滞在型観光の推進のため、浜松市と連携し、地域連携DMOによる浜名湖を中心にした観光地域ブランドを確立させ、浜名湖を活用した体験型商品をはじめ、浜名湖一周サイクリング、浜名湖の舟運事業やマリンスポーツなど、ここでしかできない魅力あるコンテンツづくりを行う。財政力が高く事業規模が格段に大きな浜松市との連携を活かした情報発信により、当市の観光資源を国内外に広く発信する。	産業部	観光交流課
20	2	1	1-2	体験交流型観光の開発	おんぱく手法を活用した体験型イベント等を開催し、市内への誘客数を増やすことにつながるような新しい観光コンテンツの掘り起こしを行う。地域の観光資源を生かした再来型・滞在型観光の推進のため、海湖館での体験学習や地場産品の販売とPRを行う。	産業部	観光交流課
21	2	1	1-3	湖西市PR事業	広報こさいやウェブサイト、SNSなどの各種手段により、湖西市のイベント情報、魅力発信を行う。	産業部	観光交流課
22	2	1	1-4	こさいフレンズ	SNSなどで「こさい」の魅力を発信し、転出者やふるさと納税者との関係を築いていくことで、湖西市への親近感や知名度を上げ、観光客の増加や稼ぐ力の強化（ふるさと納税）などへとつなげる。	産業部	観光交流課
23	2	1	1-5	こさい×こせいに关する連携	滋賀県の湖西地区（高島市）と連携し、プロモーションを行うことで、お互いの全国的な知名度のアップを図る。	企画部	企画政策課
24	2	1	2-1	新居関所周辺まちづくり事業	地域や観光の活性化のため、「湖西市新居関所周辺地区景観条例」に基づき、関所のまちにふさわしい町並みの創造と活力あるまちづくりを進め、関所周辺地区内で建築物等を建築・修理しようとする費用の一部を補助する。	都市整備部	都市計画課
25	2	1	2-2	新居関所跡保存整備事業	地域や観光の活性化のため、国特別史跡にふさわしい新居関所の復元整備を行い、貴重な文化遺産を後世に伝えとともに、本市の観光拠点として活用していく。	教育委員会	スポーツ・文化課
26	2	1	2-3	文化の香るまちづくり事業	自主的かつ自立的に活動する市民活動団体が実施する事業を支援し、活力あるまちづくりを市民と協働で推進する。	市民経済部	市民課
27	2	2	1-1	移住・定住促進事業	市外や東京の移住センターなど、「移住・定住」の紹介をするため、市の概要や助成制度などをまとめたポスターやリーフレットを作成し、相談会に参加する。また、市独自の空き家バンクを活用し、移住・定住者の受入れを行う。	企画部	企画政策課
28	2	2	1-2	勤労者住宅建設資金利子補給事業	湖西市への定住と住宅建設の促進を目的に、勤労者の住宅建設資金の借入金に対する利子補給を行う。	産業部	産業振興課

事業 通し 番号	基本 目標	施策 番号	枝 番号	総合戦略事業名	内容	部	所属
29	2	2	1-3	ダイバーシティ・マネジメント推進事業（再掲）	多様な人材が活躍できる職場づくりに取り組む事業所を支援するため、事業所向けセミナー開催やアドバイザー派遣を行うとともに、女性活躍推進のための環境整備に要した経費の一部を助成する。	産業部	産業振興課
30	2	2	1-5	新婚さん「こさい」へおいでん新生活応援金	若い世代の湖西市への移住定住を促進し、職住近接により将来に渡り豊かで、ゆとりあるライフスタイルを提案するため、婚姻を機に市外から転入する夫婦に対し、新生活応援金を交付する。	企画部	企画政策課
31	2	2	1-6	住もっか「こさい」定住促進奨励金	「職住近接」による、ゆとりある豊かなライフスタイルを提案し、若い世代の定住を促進するため、市内に住宅を取得する世帯に対し、最大100万円の助成を行う。	企画部	企画政策課
32	2	2	1-7	移住就業支援補助金	市内への移住定住及び中小企業等の人手不足解消のため、要件を満たす東京圏からの移住者に対し、移住就業支援補助金を交付する。	企画部	企画政策課
33	2	2	1-8	わ〜くわく「こさい」で新生活！奨学金返還支援補助金	市内の協力事業者に就職し、市内に居住する方に対し、大学等学生時に利用していた奨学金の返還支援を企業と協力して実施し、市内への定住促進、及び企業の人手不足解消を目指す。	企画部	企画政策課
34	2	2	2-1	畜産臭気対策事業	居住環境の改善のため、畜産の臭気対策として堆肥舎等の密閉化、消臭装置設置及び消臭飼料、消臭剤購入等の費用の一部を補助する。	産業部	産業振興課
35	2	2	2-2	浜名湖の水をきれいに する事業	浜名湖や河川の水辺の清掃活動、環境学習を通じて、浜名湖の水質保全に対する理解と関心を高めるとともに、污水处理の普及拡大を進め、本市の財産である浜名湖の自然環境を守る。	環境部	環境課
36	2	2	2-3	環境にやさしいエネルギー普及事業	地球温暖化に影響を及ぼす温室効果ガスの排出を削減し、環境にやさしいまちづくりを目指すため、再生可能エネルギー機器や省エネルギー機器の導入支援を推進する。	環境部	環境課
37	2	2	2-4	湖西市浄化槽設置整備事業	生活排水による浜名湖をはじめとした公共用水域（河川等）の水質汚濁を防止するため、公共下水道事業計画区域を除く地域において、合併処理浄化槽の設置費用の一部を補助する。 ＜年間見込件数＞ 新設 108基 付替え 27基	環境部	廃棄物対策課
38	2	2	2-5	湖西市水洗便所改造資金貸付あっせん及び利子補給制度	生活排水による浜名湖をはじめとした公共用水域（河川等）の水質汚濁を防止するため、下水道に接続するための排水設備や水洗トイレの改造工事資金の貸付あっせんを行い、利息を一部負担する。	環境部	下水道課
39	2	2	2-6	湖西市水洗便所改造費補助金	生活排水による浜名湖をはじめとした公共用水域（河川等）の水質汚濁を防止するため、下水道接続時における生活保護法による生活扶助者の水洗トイレ改造に対し費用の一部を補助する。	環境部	下水道課

事業 通し 番号	基本 目標	施策 番号	枝 番号	総合戦略事業名	内容	部	所属
40	2	2	2-7	湖西市浄化槽雨水貯留 施設転用費補助金	雨水の流出抑制と水資源の有効活用のため、公共下水道への切替時に不要となった浄化槽を雨水貯留施設(雨水タンク)として再利用する場合に費用の一部を補助する。	環境部	下水道課
41	2	2	2-8	バス運行事業	新たな循環線の運行により、基幹集落間の生活交通ネットワークを確保し、市民の通勤通学や通院、買い物のための利用の利便を図るため、コミュニティバスを運行する。また、利用者のニーズを把握し、利便性向上のために見直しを継続して行う。	産業部	産業振興課
42	2	2	3-1	組合土地区画整理事業 などへの支援	住宅地を確保し定住化の促進を図るため、組合設立に始まり事業施行中から組合解散、清算事務に至るまでの組合土地区画整理事業の事務的指導及び技術的援助を行う。また、事業に対し費用の一部を補助する。	都市整備部	都市計画課

事業 通し 番号	基本 目標	施策 番号	枝 番号	総合戦略事業名	内容	部	所属
基本目標３ 湖西市の若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる							
43	3	1	1-1	婚活支援事業	未婚者の結婚願望をかなえ婚姻者数を増やすため、市内在住又は在勤の男性と女性を対象とした婚活事業を実施する。	企画部	企画政策課
44	3	1	1-2	ハッピーアニバーサリー推進事業	今まで事務的な届出にとどまっていた大切な記念日の届出書を特別なカタチある思い出に変えるため、デザイン届出書と写真とともに飾ることができる台紙を作成し、人生の幸せな門出に花を添えお祝いする。また、本事業を通して湖西市のイメージアップを図る。	産業部	観光交流課
45	3	1	2-1	不妊治療助成事業	少子化対策の一環として、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るため、子どもが欲しいと願っている夫婦に不妊治療（特定・一般）の治療費の一部を補助する。	健康福祉部	子育て支援課
46	3	1	2-2	妊婦健康診査費事業	妊娠中の異常の早期発見及び異常出産・未熟児出生の予防のため、公費により健診を実施する。	健康福祉部	子育て支援課
47	3	1	2-3	妊産婦乳幼児訪問指導事業	ハイリスク妊婦及び乳幼児に対し家庭訪問を実施し、妊婦、乳幼児の健康管理、育児不安の軽減を図る。	健康福祉部	子育て支援課
48	3	1	2-4	乳児健康診査事業	4か月児、10か月児の身体発育、運動機能、知的発達に遅滞や異常を持った児を早期発見し、適切な指導が受けられるよう公費による健診を実施する。	健康福祉部	子育て支援課
49	3	1	2-5	母子保健相談事業	妊娠中から就学前までの子どもを持つ母等に対し、健康づくりや育児支援を行う。また、外国籍の方にも同様のサービスを提供するために外国語版資料の作成、通訳配置を行う。	健康福祉部	子育て支援課
50	3	1	2-6	産婦健康診査・産後ケア事業	産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、産婦健康診査および産後ケア事業を実施する。	健康福祉部	子育て支援課
51	3	2	1-1	子育て支援広場運営事業	就学前の子どもを持つ親子の交流、遊びの場の提供、子育てに関する情報の提供、相談などを行うため、子育て支援センター（のびりん）、西部公民館の子育て支援広場を運営する。	健康福祉部	子育て支援課
52	3	2	1-2	のびのび預かり事業	通院、買い物、参観会、リフレッシュ等の時間が作れない保護者の育児を支援するため、児童の一時預かり事業を行う。	健康福祉部	子育て支援課
53	3	2	1-3	こども医療費助成事業	子どもの疾病の早期発見と適正な治療を受けさせることを促進し、子どもの健全な育成に寄与するため、中学3年生までの入院・通院にかかる医療費の一部を助成する。	健康福祉部	子育て支援課

事業 通し 番号	基本 目標	施策 番号	枝 番号	総合戦略事業名	内容	部	所属
54	3	2	1-4	幼児健診・指導事業	1歳6か月児、3歳児に対し総合的な健診を行うとともに、2歳児とその保護者に対し歯科健診と保健指導を実施する。健診事後の教室として、発達支援教室の実施、心理士によるちびっ子相談を実施する。	健康福祉部	子育て支援課
55			3-1	児童発達支援事業		健康福祉部	子育て支援課
56	3	2	1-5	幼稚園一時預かり事業	保護者の子育てや社会参画を支援するために、幼稚園における一時預かり事業を行う。	教育委員会	幼児教育課
57	3	2	1-6	私立幼稚園等助成事業	保護者の子育てや社会参画を支援するための一時預かり事業を行う民間幼稚園等に、事業に要した実支出額への補助を行う。（運営費補助）	教育委員会	幼児教育課
58	3	2	1-7	幼児教育無償化事業	認可外保育施設を利用する3歳～5歳児（2歳未満の住民税非課税世帯を含む）を対象に利用料を補助する。	教育委員会	幼児教育課
59	3	2	2-1	私立幼稚園等施設型給付事業	次代の社会を担う児童の育成に資するための幼児教育等を実施する私立幼稚園等へ給付費を支出する。（運営費補助）	教育委員会	幼児教育課
60	3	2	2-2	就園奨励事業	子ども・子育て支援新制度に移行しない幼稚園に通わせる保護者の家庭の所得状況に応じて、経済的負担を軽減するとともに、公立・私立幼稚園間における保護者負担の格差是正を図るために、保育料の一部を助成する。	教育委員会	幼児教育課
61	3	2	2-3	学校支援本部事業	地域住民がボランティアとして学校活動を支援するとともに、活動を通じて地域のつながり・絆を強化し、地域の教育力の向上を図る。	教育委員会	社会教育課
62	3	2	2-4	青少年教育の推進事業	写生大会、青少年の科学体験、親子体験教室、コーちゃんフェスタ、ものづくり体験事業など青少年に体験型の学びの機会を提供し、青少年の教育を推進する。	教育委員会	社会教育課
63	3	2	3-2	特別支援教育推進事業（小・中学校）	各小・中学校へ状況に応じて支援員を配置し、発達に困難さを抱えた子に応じた援助をし、集団生活への適応のための支援及び学習の理解を促すための支援を行う。	教育委員会	学校教育課
				特別支援教育推進事業（幼稚園）	各公立幼稚園へ状況に応じて支援員を配置し、発達に困難さを抱えた子に応じた援助をし、集団生活への適応のための支援及び学習の理解を促すための支援を行う。	教育委員会	幼児教育課
64	3	3	1-1	民間保育所等施設型給付費	保育を必要とする児童を受け入れて保育を実施する民間保育所等へ給付費を支出する。（運営費補助）	教育委員会	幼児教育課
65	3	3	1-2	多様な保育事業	乳幼児保育事業を行う民間保育園等に保育に要した実支出額への補助を行う。	教育委員会	幼児教育課
66	3	3	1-3	保育対策事業	病児保育・延長保育・乳児保育・一時預かりを行う民間保育園等に事業に要した実支出額への補助を行う。	教育委員会	幼児教育課

事業 通し 番号	基本 目標	施策 番号	枝 番号	総合戦略事業名	内容	部	所属
67	3	3	1-4	民間保育園等施設整備事業	入所待ち児童の解消及び安定した民間保育園の運営を図るため、民間保育園等の新設改築等に要する整備事業費とそれに係る借入金利子を補助する。	教育委員会	幼児教育課
68	3	3	1-6	事業所内保育施設運営事業	事業所内保育施設の運営に要する経費を補助する。	産業部	産業振興課
69	3	3	1-7	家庭教育サポート事業	二歳児の保護者を対象としたふたば学級、小学校1年生の保護者を対象とした家庭教育学級、幼稚園PTAを対象とした子育て講演会、小学校就学時子育て講座など、家庭教育の重要性を啓発するため、親が子育ての方法や姿勢を学ぶための講座を開催し、家庭の教育力の向上を図る。	教育委員会	社会教育課
70	3	3	2-1	放課後児童健全育成事業	保護者の就労等により留守家庭となる小学校児童の健全育成を目的として、小学校の空き教室等を利用した放課後児童クラブ運営業務を委託により実施する。	健康福祉部	子育て支援課
71	3	3	2-2	放課後子ども教室推進事業	放課後に学校の教室を利用して、地域スタッフが主導でさまざまな活動事業を実施し、子どもたちに学習・スポーツ・文化活動・体験活動の場を提供する。	教育委員会	社会教育課
72	3	3	3-1	ひとり親家庭就学支援事業	ひとり親家庭の児童の健全育成と経済的負担の軽減を図るため、児童扶養手当の受給者に対し、新小学1年生のランドセル購入費用の一部を助成する。	健康福祉部	子育て支援課
73	3	3	3-2	自立支援給付金事業	新たな技能・技術を習得させることで、ひとり親家庭の経済的な自立を促進するため、「教育訓練給付金」「高等職業訓練促進給付金」「高等職業訓練修了支援給付金」を支給する。	健康福祉部	子育て支援課

事業 通し 番号	基本 目標	施策 番号	枝 番号	総合戦略事業名	内容	部	所属
基本目標 4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する							
74	4	1	1-1	ハザードマップの充実 (地震・津波・土砂災害)	安心して暮らせるようにするため、地震・津波のハザードマップに加え、土砂災害に対するハザードマップを地区の指定に併せ順次作成していく。また、掲載内容についても、経年変化を考慮し、住民にわかりやすいハザードマップを作成する。	市民経済部	危機管理課
75	4	1	1-2	災害発生時の対策	災害時に対応できるよう、防災訓練、水防訓練を実施するほか、対策に必要な資機材の整備を図る。	市民経済部	危機管理課
76	4	1	1-3	津波避難施設整備（命山・津波避難タワー等）	津波避難計画に基づき、津波避難施設空白域を解消するよう、命山や津波避難タワー等の津波避難施設の整備を進める。	市民経済部	危機管理課
77	4	1	1-4	同報無線のデジタル化対策	災害発生時に迅速・確実に防災情報提供が行えるよう、合併に伴いアナログ2波で運用する同報無線をデジタル1波に統合を図る。	市民経済部	危機管理課
78	4	1	1-5	「TOUKAI-0」総合支援事業	予想される南海トラフ地震から、ひとりでも多くの市民の生命を守るため、住宅耐震化に向けたプロジェクト「TOUKAI（東海・倒壊）-0」を進める。	都市整備部	建築住宅課
79	4	1	2-1	自主防災組織、各種団体への支援、啓発	安心して暮らせるようにするため、自主防災会に対し、防災訓練への活動支援、防災資機材の購入助成を行い、災害時の備えを啓発していく。また、地域防災指導員に対し、地区の防災力向上のための活動を支援する。	市民経済部	危機管理課
80	4	1	2-2	消防団員確保促進事業	安心して暮らせるようにするため、消防団員募集活動等を実施することにより、地域の防災意識の向上と地域の担い手である消防団員の確保を図る。	消防本部	消防総務課
81	4	1	3-1	安全安心ネットワークの確立・構築	犯罪の起きにくいまちづくりの取組を全市を挙げて推進するため、ボランティア団体の活動を促すとともに、各自治会または中学校区を目安に防犯まちづくり団体等の結成を促し、関連団体間の安全安心のネットワークを構築する。	市民経済部	危機管理課
82	4	2	1-1	高齢者の生きがいがづくり事業	高齢者の健康で生きがいある生活の向上を図るため、いつでも、どこでも、だれでも生涯を通じてスポーツに親しむことができる環境づくりを推進する。	教育委員会	スポーツ・文化課
83	4	2	1-2	はつらつセンター管理運営事業	高齢者の健康増進と積極的な社会活動の促進を図り、要介護状態になることを予防し、生きがいのある生活を送るための活動拠点施設としてはつらつセンターを活用する。	健康福祉部	長寿介護課
84	4	2	1-3	老人福祉センター管理運営事業	高齢者の健康の増進や、生きがいがづくり・仲間づくりのため、活動の場を提供する。	健康福祉部	長寿介護課

事業 通し 番号	基本 目標	施策 番号	枝 番号	総合戦略事業名	内容	部	所属
85	4	2	1-4	生きがい支援事業	高齢者の健康で生きがいある生活の向上を図るため、老人クラブ活動への助成、及び75歳以上の高齢者にバス利用料の一部助成を行う。	健康福祉部	長寿介護課
					高齢者の健康で生きがいある生活の向上を図るため、老人クラブ活動への助成、及び75歳以上の高齢者にバス利用料の一部助成を行う。	健康福祉部	長寿介護課
86	4	3	1-1	ポルトガル語・スペイン語通訳事業	ポルトガル語とスペイン語の通訳を常駐し外国人と日本人が相互理解と協調のもとに安心して暮らせる地域づくりを推進する。	市民経済部	市民課
87	4	3	1-2	日本語講座業務	日本語講座を開催し外国人と日本人が相互理解と協調のもとに安心して暮らせる地域づくりを推進する。	市民経済部	市民課
88	4	3	1-3	多文化共生・国際交流推進事業	各種講座の開催や生活相談を実施し外国人と日本人が相互理解と協調のもとに安心して暮らせる地域づくりを推進する。	市民経済部	市民課
89	4	3	1-4	ポルトガル語通訳派遣事業	外国人児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、小中学校に在籍する外国人児童生徒の適応指導やその保護者への対応のため、ポルトガル語の通訳者の派遣を行う。	教育委員会	学校教育課
90	4	3	1-5	外国人児童生徒適応指導教室事業	外国人児童生徒がより早く日本語を覚えて学校生活に慣れるよう巡回型の適応指導教室を運営し支援する。	教育委員会	学校教育課